

職場のメンタルトラブル対応シリーズ ①

主催：公益財団法人日本生産性本部
メンタル・ヘルス推進センター

今求められるハラスメント問題への対応策

日時：2012年8月1日(水) 13:00~17:00
会場：東京:渋谷 生産性本部ビル 9階会議室
講師 弁護士 高谷 知佐子氏

「ハラスメント」という言葉は、いまや当たり前のように使われるようになってきました。しかし、一方で近年の労災認定基準の見直しや、「セクハラ」認定基準の見直し報道、そして今年3月に発表された厚生労働省による「パワハラ」定義づけなど、ハラスメントについての情報が錯綜し、企業組織においての対応も困難となっております。

本講座では、「そもそもハラスメントとは何か」「それが組織にとってどのようなリスクがあるのか」「どういう対策を採るのが望ましいのか」という観点を、特に最近注目のメンタルヘルス分野に関連させて弁護士の観点からご紹介します。健全な組織運営を進める一助として、本講座をご活用いただければ幸いです。

公益財団法人日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センターでは、30年来、メンタル・ヘルスへの正しい理解と認識を深め、個人と組織の健康づくりを目指すべく、調査研究活動などを通じ、その大切さを訴え続けて参りました。企業組織を取り巻く法的な状況を正しく知り、そこから学び、「これから」の取り組みを考える機会として、有意義な情報提供ができればと思っております。

要務ご多忙の折とは存じますが、趣旨をご理解賜り、ご参加下さいますようご案内申し上げます。

受講要領

<対象>

- 人事、労務ご担当者様
- メンタルヘルス推進ご担当者や産業保健スタッフ
- 労働組合におけるメンタルヘルス推進ご担当者
- 健康保険組合の役職員、保健事業ご担当者

<お申し込み>

- 受講証及び請求書は開催2週間前頃に派遣窓口宛に送付致します。
- 本セミナーは3回シリーズです。複数回参加での割引があります。ご活用ください(別紙参照)。
- 1回での参加も可能です。
- 会場所在地についてはお申し込み後、受講証と共にお知らせします。
- お申込み後、ご都合で受講できなくなった場合は代理の方のご受講をご検討下さい。
- 定員になり次第、受付を終了させていただきます。

<受講料>

(税込 資料代含む)

生産性本部賛助会員 メンタルヘルス利用会員 官公庁、労働組合、健保組合	25,000円
一般	30,000円

※日本生産性本部の活動にご協賛いただく賛助会員制度、「メンタルヘルス利用会員」(JMI健康調査の実施とは別に入会金をお支払い頂きます)の詳細につきましては、下記担当までお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ> (財)日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センター 担当:本間(ホンマ)

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1

TEL(03)3409-1127 FAX(03)3797-7214

プログラム

日程：2012年8月1日(水)13:00～17:00

12:40～	受付開始
13:00～14:10	「『セクハラ』とは何か～その定義、組織にとっての問題点を探る」 男女雇用機会均等法が施行されて以来、「セクハラ」については事例が積み重ねられつつあります。ここでは、組織上の問題点なども含めて振り返りを行います。
14:20～15:30	「何が『パワハラ』なのか～主な論点から」 今年3月に出された「パワハラ」の定義ですが、まだまだ混迷の度合いが深い状況にあります。ここでは、その定義の確認とともに、裁判例などから見える、労務管理上の論点について触れます。
15:40～16:50	「組織に求められるハラスメント対応策を考える」 「セクハラ」「パワハラ」に対して、組織はどのように対応することが求められるのか？人事労務、教育、管理監督者の意識向上…リスク管理と職場マネジメントの観点で考えられる打ち手をご案内します。
16:50～17:00	質疑応答

講師紹介	弁護士 高谷 知佐子氏 東京大学法学部卒業。95年弁護士登録、2001年から森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)所属。1999年にアメリカ・コーネル大学法学部大学院卒業、ニューヨーク州弁護士登録。99年から2000年までシンガポールの Arthur Loke Bernard Rada and Lee 法律事務所執務。2000年にはインドの Kochhar & Co.法律事務所でも執務した。 (著書) 『初任者・職場管理者のための職場トラブル解決の本』(労政時報選書)(労務行政)、『雇用調整の法律実務』(労政時報別冊)(労務行政)、『現代アメリカ契約法』(共著、弘文堂)など
-------------	--

参加申込書

FAX : (03) 3797-7214

2012年 月 日

貴社名・貴団体名		区分	生産性本部賛助会員 メンタルヘルス利用会員 官公庁 労働組合 健保組合	一般
所在地 〒				
TEL		FAX		
派遣 窓口	氏名	所属・役職		
フリガナ		役職	所属	
受講者氏名		役職	所属	
フリガナ		役職	所属	
受講者氏名		役職	所属	

「個人情報の取扱について」をご覧ください、個人情報提供にご同意いただける場合は所定欄にご記入下さい。

<個人情報の取扱について>

- 取得した個人情報は、当本部個人情報保護方針 (<http://www.jpcc-net.jp/others/kojinjoho.html>) に基づき、安全かつ厳密に管理いたします。
- 取得した個人情報は、案内状送付に関する事務連絡・手続きのみに使用し、他の目的には一切使用いたしません。
- 必要な個人情報をご提供いただけなかった場合は、案内状の送付に支障が出る場合がございます。
- 取得した個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当本部では案内状送付における業務に伴い個人情報を預託することがあります。預託先に対しては、契約等にて個人情報保護に関する監督を行っております。また、取得した個人情報は手続きが済み次第、当本部内において責任をもって廃棄します。
- お客様は、当本部に対していつでも、当本部が有しているお客様の個人情報をお客様に開示するよう求めることができます。また開示の結果、当該個人情報に誤りがある場合は、お客様は当本部に対して当該個人情報の訂正または削除を要求することができます。

<個人情報に関する窓口> 公益財団法人日本生産性本部 総務部 個人情報保護担当窓口

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3丁目1番1号 TEL: 03-3409-1112 FAX: 03-3409-1986 個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

職場のメンタルトラブル対応シリーズ ②

主催：公益財団法人日本生産性本部
メンタル・ヘルス推進センター

法・医の観点から探るメンタルトラブル対応

日時：2012年9月7日(金) 14:00~18:00
会場：東京:渋谷 生産性本部ビル 9階会議室
講師 弁護士 丸尾 拓養氏・日本精神保健福祉連盟常務理事 大西 守氏

「メンタルヘルス」は、個人レベルで見た場合には、個々の健康管理に属する問題です。しかし、職場単位で捉えなおしたときには、安全配慮義務、労災、各種訴訟リスクなど、組織全体の問題として対応をとる必要が出てきます。そのため、人事総務部門としても、多様な観点での対応が求められています。

本講座では、日々発生する職場のメンタルトラブルに関して、法(弁護士)・医(精神科医)の観点から、現下の論点、組織として望まれる対応方法についてご紹介します。健全な組織運営を進める一助として、本講座をご活用いただければ幸いです。

公益財団法人日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センターでは、30年来、メンタル・ヘルスへの正しい理解と認識を深め、個人と組織の健康づくりを目指すべく、調査研究活動などを通じ、その大切さを訴え続けて参りました。企業組織を取り巻く法的な状況を正しく知り、そこから学び、「これから」の取り組みを考える機会として、有意義な情報提供ができればと思っております。

要務ご多忙の折とは存じますが、趣旨をご理解賜り、ご参加下さいますようご案内申し上げます。

受講要領

<対象>

- 人事、労務ご担当者様
- メンタルヘルス推進ご担当者や産業保健スタッフ
- 労働組合におけるメンタルヘルス推進ご担当者
- 健康保険組合の役職員、保健事業ご担当者

<お申し込み>

- 受講証及び請求書は開催2週間前頃に派遣窓口宛に送付致します。
- 本セミナーは3回シリーズです。複数回参加での割引があります。ご活用ください(別紙参照)。
- 1回での参加も可能です。
- 会場所在地についてはお申し込み後、受講証と共にお知らせします。
- お申込み後、ご都合で受講できなくなった場合は代理の方のご受講をご検討下さい。
- 定員になり次第、受付を終了させていただきます。

<お問い合わせ> (財)日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センター 担当:本間(ホンマ)

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1

TEL(03)3409-1127 FAX(03)3797-7214

<受講料>

(税込、資料代含む)

生産性本部賛助会員 メンタルヘルス利用会員 官公庁、労働組合、健保組合	25,000円
一般	30,000円

※日本生産性本部の活動にご協賛いただく賛助会員制度、「メンタルヘルス利用会員」(JMI健康調査の実施とは別に入会金をお支払い頂きます)の詳細につきましては、下記担当までお問い合わせ下さい。

プログラム

日程：2012年9月7日(金)14:00～18:00

13:40～	受付開始
14:00～15:00	「法務の視点でみるメンタルリスクの実情」 「心の病」の内訳は極めて多様なものです。うつ、「新型うつ」、パーソナリティ障害、詐病…多くの論点がありますが、これらの組織に与える影響などの実情を裁判例などからご紹介します。
15:10～16:10	「医学の観点で着目する各種メンタル症例」 一方で、医療の現場から見える観点への着目も重要です。そこから見える症例や対応の状況から、「心の病」の今が抱える論点を整理していきます。
16:20～17:50	「対論 法・医の観点から探るメンタルトラブル対応」 「よい組織」を目指すために、組織運営上のリスク管理を行うために、各種メンタルトラブルへの対応は欠かすことができません。そこで考えられる対応策、そのために求められる組織のあり方などを法・医の対論から探ります。
17:50～18:00	質疑応答

講師紹介	弁護士 丸尾 拓養氏 東京大学法学部卒業後、国内コンピュータ会社入社。平成8年司法試験合格。平成11年弁護士登録(第一東京弁護士会)。労働事件(使用者側)を専門とする。現在は丸尾法律事務所を開設。第一東京弁護士会所属。経営法曹会議所属。 (著書)『解雇・雇止め・懲戒Q&A』(労働法実務相談シリーズ 5)(労務行政社)、『人事担当者が使う図解労働判例選集 知っておきたい重要判例と実務上のポイント』(労政時報別冊)(労務行政社)など
	精神科医 大西 守氏 医学博士。慈恵医大精神医学講座講師、栃木県精神保健福祉センター所長を経て、現在、(社)日本精神保健福祉連盟常務理事。日本産業精神保健学会常任理事、日本外来精神医療学会常任理事、日本精神衛生学会常任理事、日本社会精神医学会理事などを兼務。専門は産業精神保健など。 (著書)『人事・労務担当者のためのリワーク活用マニュアル』(共著)(雇用問題研究会)、『職場のメンタルヘルス100のレシピ』(共著)(金子書房)

参加申込書

FAX : (03) 3797-7214

2012年 月 日

貴社名・貴団体名	区分	生産性本部賛助会員 メンタルヘルス利用会員 官公庁 労働組合 健保組合	一般
所在地 〒			
TEL		FAX	
派遣窓口	氏名	所属・役職	
フリガナ		所属・役職	
受講者氏名		所属・役職	
フリガナ		所属・役職	
受講者氏名		所属・役職	

「個人情報の取扱について」をご覧ください、個人情報提供にご同意いただける場合は所定欄にご記入下さい。

<個人情報の取扱について>

- 取得した個人情報は、当本部個人情報保護方針 (<http://www.jpcc-net.jp/others/kojinjoho.html>) に基づき、安全かつ厳密に管理いたします。
- 取得した個人情報は、案内状送付に関する事務連絡・手続きのみで使用し、他の目的には一切使用いたしません。
- 必要な個人情報をご提供いただけなかった場合は、案内状の送付に支障が出る場合がございます。
- 取得した個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当本部では案内状送付における業務に伴い個人情報を預託することがあります。預託先に対しては、契約等にて個人情報保護に関する監督を行っております。また、取得した個人情報は手続きが済み次第、当本部内において責任をもって廃棄します。
- お客様は、当本部に対していつでも、当本部が有しているお客様の個人情報をお客様に開示するよう求めることができます。また開示の結果、当該個人情報に誤りがある場合は、お客様は当本部に対して当該個人情報の訂正または削除を要求することができます。

<個人情報に関する窓口> 公益財団法人日本生産性本部 総務部 個人情報保護担当窓口

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3丁目1番1号 TEL: 03-3409-1112 FAX: 03-3409-1986 個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

職場のメンタルトラブル対応シリーズ ③

主催：公益財団法人日本生産性本部
メンタル・ヘルス推進センター

メンタルヘルスを巡る法律の「今」を探る

日時：2012年9月26日(水) 13:00～17:00
会場：東京：渋谷 生産性本部ビル 8階会議室
講師：弁護士 峰 隆之氏

「うつ」「メンタルヘルス」という言葉が広がるにつれて、メンタルヘルスを巡る問題は、企業組織にとっても早期発見や代替要員、労災対応など、多様なリスク要因としても捉えられるようになってきました。

本講座では、従業員の精神疾患の発症が、企業組織にとってどのような意味合いを持つのか、組織としてどのような対応をすることが求められるのかという点に関して、近年の法令の改訂状況、裁判例など、弁護士の視点で法務面から考えていきます。健全な組織運営を進める一助として、本講座をご活用いただければ幸いです。

公益財団法人日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センターでは、30年来、メンタル・ヘルスへの正しい理解と認識を深め、個人と組織の健康づくりを目指すべく、調査研究活動などを通じ、その大切さを訴え続けて参りました。企業組織を取り巻く法的な状況を正しく知り、そこから学び、「これから」の取り組みを考える機会として、有意義な情報提供ができればと思っております。

要務ご多忙の折とは存じますが、趣旨をご理解賜り、ご参加下さいますようご案内申し上げます。

受講要領

<対象>

- 人事、労務ご担当者様
- メンタルヘルス推進ご担当者や産業保健スタッフ
- 労働組合におけるメンタルヘルス推進ご担当者
- 健康保険組合の役職員、保健事業ご担当者

<お申し込み>

- 受講証及び請求書は開催2週間前頃に派遣窓口宛に送付致します。
- 本セミナーは3回シリーズです。複数回参加での割引があります。ご活用ください(別紙参照)。
- 1回での参加も可能です。
- 会場所在地についてはお申し込み後、受講証と共にお知らせ致します。
- お申込み後、ご都合で受講できなくなった場合は代理の方のご受講をご検討下さい。
- 定員になり次第、受付を終了させていただきます。

<受講料>

(税込 資料代含む)

生産性本部賛助会員 メンタルヘルス利用会員 官公庁、労働組合、健保組合	25,000円
一般	30,000円

※日本生産性本部の活動にご協賛いただく賛助会員制度、「メンタルヘルス利用会員」(JMI健康調査の実施とは別に入会金をお支払い頂きます)の詳細につきましては、下記担当までお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ> (財)日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センター 担当：本間(ホンマ)

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1

TEL(03)3409-1127 FAX(03)3797-7214

プログラム

日程：2012年9月26日(水)13:00～17:00

12:40～	受付開始
13:00～14:10	「法令面の改訂状況を確認する」 現在国会審議中(2012年4月末現在)の労働安全衛生法改正などを含め、メンタルヘルスを巡る法令面での動きは急です。そこで、近年の動きと今後の方向性をご案内します。
14:20～15:30	「近年の裁判例から見るメンタルヘルス」 メンタルヘルスを巡る裁判や労災認定については、近年多くの事例が出てきています。ここから見える傾向や対応策について確認していきます。
15:40～16:50	「組織に求められる対応策を模索する」 国が求める各種メンタルヘルス対策は厳しさを増しています。そのような状況下で、組織は何をしていくことが求められるのか？主にリスクマネジメントの観点から、「抑えておくべきポイント」をご紹介します。
16:50～17:00	質疑応答

講師紹介	弁護士 峰 隆之氏 東京都出身。東京大学法学部卒業。平成元年 司法試験合格。平成4年 弁護士登録し、第一協同法律事務所所属。平成15、16年度 東京都労政事業評価委員会委員。平成16年 日本看護協会看護賠償責任保険制度検討委員会委員。平成18年～ 第一東京弁護士会 労働法制委員会 労働時間部会長。人事労務関係、医療過誤訴訟などを中心に広範に活躍中である。 (著書) (単行本) 『おもしろくてよくわかる 労働基準法の話と実務』日本法令刊、『個別労働紛争実践的解決対応マニュアル』(日本法令刊)、『賞金・賞与・退職金』(労働法実務相談シリーズ 労務行政刊)
-------------	--

参加申込書

FAX : (03) 3797-7214

2012年 月 日

貴社名・貴団体名	区分	生産性本部賛助会員 メンタルヘルス利用会員 官公庁 労働組合 健保組合	一般
所在地 〒			
TEL		FAX	
派遣窓口	氏名	所属・役職	
フリガナ		役職	所属
受講者氏名			
フリガナ		役職	所属
受講者氏名			

「個人情報の取扱について」をご覧ください、個人情報提供にご同意いただける場合は所定欄にご記入下さい。

<個人情報の取扱について>

- 取得した個人情報は、当本部個人情報保護方針 (<http://www.jpcc-net.jp/others/kojinjoho.html>) に基づき、安全かつ厳密に管理いたします。
- 取得した個人情報は、案内状送付に関する事務連絡・手続きのみに使用し、他の目的には一切使用いたしません。
- 必要な個人情報をご提供いただけなかった場合は、案内状の送付に支障が出る場合がございます。
- 取得した個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当本部では案内状送付における業務に伴い個人情報を預託することがあります。預託先に対しては、契約等にて個人情報保護に関する監督を行っております。また、取得した個人情報は手続きが済み次第、当本部内において責任をもって廃棄します。
- お客様は、当本部に対していつでも、当本部が有しているお客様の個人情報をお客様に開示するよう求めることができます。また開示の結果、当該個人情報に誤りがある場合は、お客様は当本部に対して当該個人情報の訂正または削除を要求することができます。

<個人情報に関する窓口> 公益財団法人日本生産性本部 総務部 個人情報保護担当窓口

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3丁目1番1号 TEL: 03-3409-1112 FAX: 03-3409-1986 個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

特典割引

セットお申し込み割引価格のご案内

●職場のメンタルトラブル対応シリーズ (2012年8～9月開催の3回シリーズ)

本セミナーに2セミナー以上同時にお申し込み（受講者は別人でも可）の場合は、

特典割引

(料金は税込み)	2回参加	3回参加
生産性本部賛助会員、メンタルヘルス利用会員 官公庁、労働組合、健保組合	¥50,000 ⇒ ¥45,000	¥75,000 ⇒ ¥65,000
一般	¥60,000 ⇒ ¥55,000	¥90,000 ⇒ ¥75,000

とさせていただきます。

また、1セミナーに2名以上でお申し込みの場合も、上記割引を適用します。

この機会に是非ご検討ください。